時事経済情報 No. 82

2022年2月22日 福井県立大学客員教授 丹羽連絡事務所チーフエコノミスト 中島精也

目次

- I 米国経済
- Ⅱ 欧州経済
- Ⅲ 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向

I 米国経済

1. Fedは3月利上げ開始、連続利上げも視野

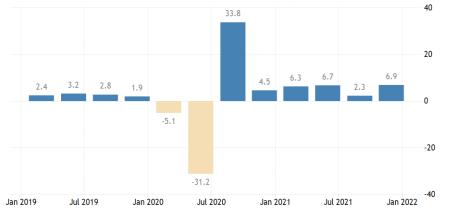
- ①1月25~26日のFOMCの声明文は「インフレが2%を超え、労働市場が好調であるので、FF金利レンジをまもなく引き上げることが適切である」と次回3月のFOMCでの利上げを示唆した。
- ②「資産購入縮小(tapering)を継続するが、3月初めには終了する。2月の国債保有増は200億ドル、住宅ローン担保証券(MBS)保有増は100億ドルとする」とした。
- ③FOMC終了後の記者会見でパウエル議長は市場が予想している連続利上げの可能性についての質問に対し、「中銀は謙虚で機敏、データに基づいて判断する」と述べて質問をかわしたが、連続利上げを排除はしなかった。
- ④その後、2月16日に公表された議事要旨によれば、「大半の参加者は、インフレ率が予想通りに低下しない場合、FOMCが現在

の想定より速いペースで金融緩和を取り除くことが適切になると指摘した」、「景気の強さやインフレ率の高さを踏まえると、2015年の利上げ局面よりも速いペースで政策金利を引き上げなくてはならない可能性があるとの見方で一致した」としている。

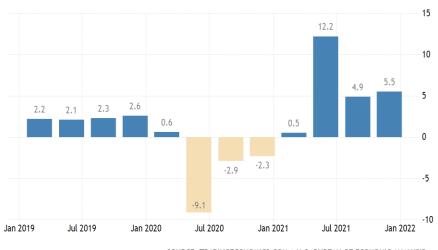


2. 米GDP10~12月期は在庫積み増しで成長加速

- ①10~12月期の実質GDPは前期比+6.9%(前期比年率、右上図)と大きく改善したものの、在庫投資の寄与度が4.9%と圧倒的に大きかった。企業が供給不足対策で積極的に在庫積み増しに動いた結果と推測される。前年比は+5.5%(右下図)。21暦年の成長率は5.7%(前年は▲3.4%)
- ②10~12月期の内需の寄与度は+6.89%、 外需の寄与度は0.0%。
- ③個人消費の伸びは+3.3%(うちモノ+0.5%、サービス+4.7%)で寄与度は2.25%。設備投資は+2.0%で寄与度は+0.28%。住宅投資の伸びは▲0.8%、政府支出は▲2.9%(連邦▲4.0%、地方▲2.2%)で寄与度は▲0.51%。
- ④輸出の伸びは+24.5%、輸入は+17.7%。
- ⑤名目GDPの伸びは+14.3%、GDP物価指数は+6.9%。インフレ加速が名目GDPを膨らませている。



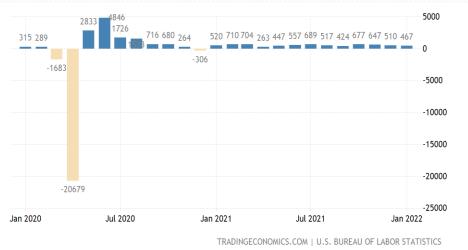
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS

3. 米雇用は回復基調、賃金も高い

- ①1月の雇用者数の前月比(右上図)は+46.7万人の増加と事前予想の+12.5万人を大きく上回った。 昨年2月のピークに比べ▲287.5万人で依然としてコロナ前に戻していない。
- ②業種別ではレジャー接待+15.1 万人、専門・ビジネスサービス +8.6万人、小売業+6.14万人、運 輸・倉庫+5.42万人。
- ③失業率は+0.1ポイント上昇して4.0%。労働参加率は62.2%と+0.3ポイント上昇。
- ④時間当たり賃金は前月比+23セント上昇して31.63ドルに、前年比(右下図)は+5.7%と前月より+0.8ポイント高い。

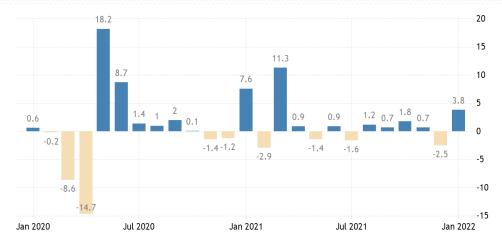




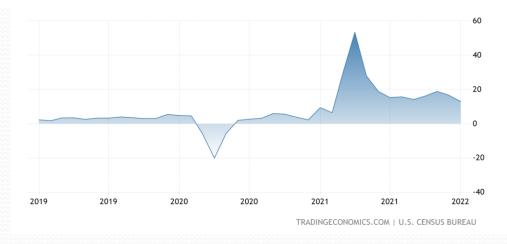
4. 米小売売上高は前月の反動で高い伸び

①1月の小売売上高は前月比(右上図)が+3.8%、前年比(右下図)は+13.0%。

② 業種	前月比	前年比
自動車	+5.7%、	+11.3%
家具	+7. 2%、	+2. 7%
電気製品	+1.9%、	▲ 2. 9%
建設資材園芸用品	+4. 1%、	+12. 2%
食料品店	+1.1%、	+8.0%
健康ケア	▲ 0. 7%、	+7. 6%
ガソリンスタンド	▲ 1.3%、	+33. 4%
衣服アクセサリー	+0. 7%、	+21.9%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	▲ 3.0%、	+1.3%
大規模商業施設	+3.6%	+7. 6%
無店舗販売	+14.5%	+8.4%
飲食業	▲ 0.9%、	+27.0%



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



5. 米消費者信頼感指数は悪化に向かう

- ①2月のミシガン大学消費者信頼 感指数(速報、右上図)は、61.7 で前月比▲5.5ポイントの低下。 インフレ加速、弱気の株価予想 などが影響している。現状指数 は72.0から68.5に低下、期待指 数は64.1から57.4に低下。
- ②1月コンファレンスボード消費 者信頼感指数(右下図)は113.8で 前月比▲1.4ポイントと低下。現 状指数は12月144.8 →1月148.2 に上昇、期待指数は12月95.4→1 月90.8に低下。



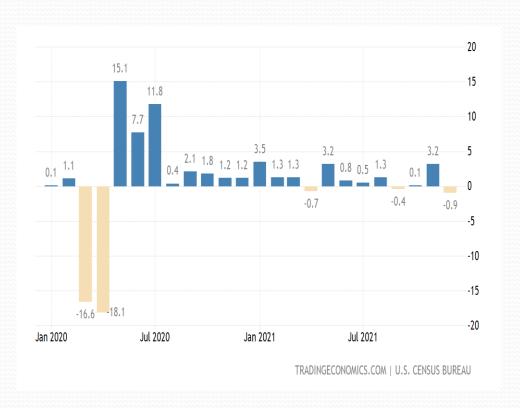
Consumer Confidence Index®



*Shaded areas represent periods of recession.
Sources: The Conference Board; NBER
© 2022 The Conference Board. All rights reserved.

6. 米耐久財新規受注は堅調な回復傾向続く

- ①12月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図) ▲0.9%の低下、前年比は+15.6%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比+0.4%、前年比+12.0%、国防を除く耐久財新規受注は前月比+0.1%、前年比+15.6%
- ②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機 を除いたコア資本財受注は前 月比0.0%、前年比+11.2%。



7. 米住宅市場は一進一退だが底堅い

①1月の米住宅着工戸数は年率163.8万戸(右上図)、前月比は▲4.1%、前年比は+0.8%。一戸建は前月比▲5.6%、前年比は▲2.4%、集合住宅(5件以上)は前月比▲2.1%、前年比は+8.7%。地域別で前月比、前年比で北東部+2.6%、▲41.2%、中西部▲37.7%、▲4.3%、南部▲2.0%、+8.5%、西部+17.7%、+9.2%。

②11月のケースシラー住宅価格指数(全米) は276.12で前月比(季調済)は+0.9%、前年 比+18.8%。

③12月の新築住宅販売戸数は年率81.1万戸(右下図)、前月比+11.9%、前年比▲14.0%と前年の急増の反動が出ている。うち、地域別前月比、前年比は北東部▲15.6%、▲34.1%、中西部+56.4%、▲23.2%、南部+14.9%、▲17.5%、西部+0.4%、+2.1%。販売在庫比率は6.0ヶ月と前月より▲0.6ヶ月低下。



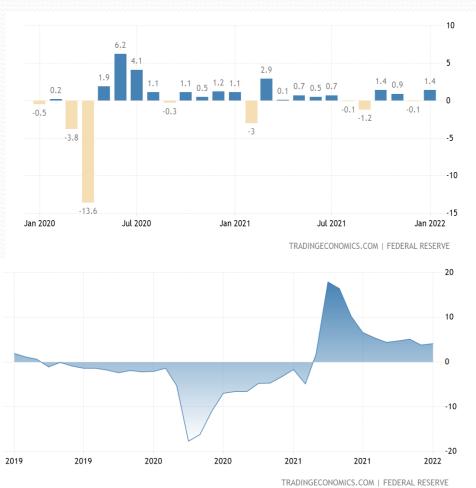
TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

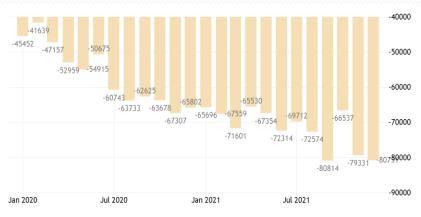
8. 米鉱工業生産は寒波で電気・ガスが増加

- ①1月の鉱工業生産指数は前月比 +1.4%(右上図)。前年比は+4.1% (右下図)。
- ②鉱業の前月比は+1.0%、前年比は +8.2%、公益事業の前月比は+9.9%、 前年比+9.3%。
- ③製造業の前月比は+0.2%、前年比は+2.5%。うち自動車及び部品はそれぞれ▲0.9%、▲6.2%、コンピュータ・電子機器は▲0.4%、+6.2%、航空機は+0.9%、+4.3%、金属製品は▲0.1%、+3.0%、食料・飲料・タバコは+0.9%、▲0.5%、化学は+0.2%、+6.6%。
- ④設備稼働率指数(製造業)は77.3と前月を+0.1ポイント上回る。長期平均78.1を▲0.8ポイント下回る。



9. 米輸出、輸入共に前年比20%の増加と好調

- ①12月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は ▲807億ドルと前月比▲14億ドルの赤字拡大。
- ②財・サービス輸出(右上図)は前月比+34億ドルの 2,281億ドル(前年比+19.5%)。前月比で消費財+12億 ドル、資本財+9億ドル、自動車・部品+8億ドル、工 業用原材料+5億ドル、食料・飲料▲11億ドル。
- ③財・サービス輸入(右下図)は前月比+48億ドルの 3,089億ドル(前年比+20.3%)。前月比で消費財+52億 ドル、自動車・部品+24億ドル、資本財+23億ドル、 工業用原材料▲32億ドル。
- ④対中輸出は133.85 億ドルで前年比▲7.9%、対中輸入は495.35億ドルで前年比+18.4%。



TRADINGECONOMICS.COM | BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS (BEA)



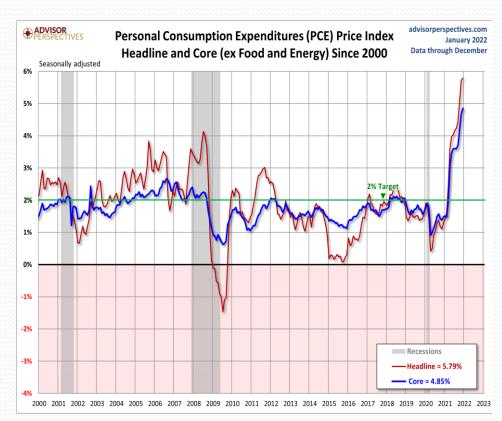
TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

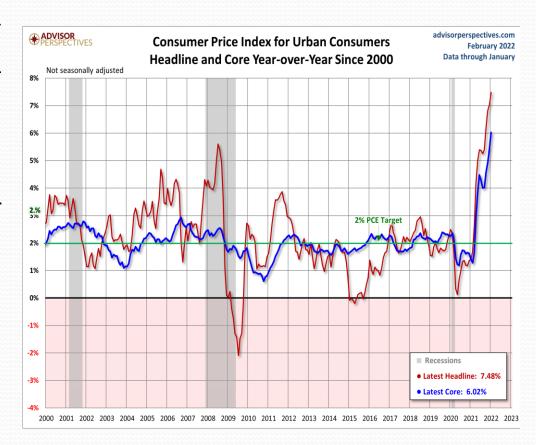
10. 米PCE物価指数の上昇加速が続く

- ①12月のPCE (個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図赤線)は+5.8%と前月より+0.1ポイント伸びが高まる。前月比は+0.4%。
- ②エネルギーと食料を除くコア PCE物価指数の前年比(右図青線) は+4.9%と前月より+0.2ポイント 伸びが高まる。Fedの物価目標2% を大きく上回る。前月比は +0.5%。
- ③財価格の前年比+8.8%、前月比は+0.5%、サービス価格の前年比は+4.2%、前月比は+0.4%。エネルギー価格の前年比+29.9%、前月比 ▲0.4%。



11. 米消費者物価の上昇加速が続く

- ①1月のCPI (消費者物価指数)総合の前年比(右図赤線)は7.5%と前月より+0.5ポイント伸びが上昇。前月比は+0.6%。
- ②エネルギーの前年比は+27.0% (うちガソリン+40.0%、燃料油 +46.5%、電気+10.7%、都市ガス +23.9%)、前月比は+0.9% (うちガソリンは▲0.8%、燃料油は +9.5%、電気+4.2%、都市ガス ▲0.5%)。
- ③エネルギーと食料を除くコア CPIの前年比(右図青線)は+6.0%と 前月の伸びを+0.5ポイント上回 る。前月比は+0.6%。中古車価格 の前年比は+40.5%。



12. 米製造業PMIはオミクロン株の影響で下落

①米サプライマネジメント協会 (ISM)1月製造業PMI指数(右図<mark>赤線</mark>)は 前月の58.8から▲1.2ポイント低下し て57.6。項目別前月比では

新規受注▲3.1ポイント

生產▲1.6

雇用+0.6

供給者納入▲0.3

在庫▲1.4

顧客在庫+1.3

価格+7.9

受注残▲6.4

新規輸出受注+0.1

輸入+1.3

②1月Markit製造業PMI指数(右図青線)は55.5と前月比▲1.2ポイントの低下。



II 欧州経済

1. プーチンがウクライナ東部の独立を承認

- ①2月21日にプーチン露大統領はウクライナ東部の親ロシア派武装勢力が実効支配する地域の独立を承認し、同地域へのロシア軍の派遣を命じた。プーチンはTV演説で「ウクライナは単なる隣国ではない。我々自身の歴史、文化、精神的空間の切り離しがたい一部」と述べた。
- ②ウクライナ首都キエフに向かうロシア軍の全面的な侵攻が始まれば、欧米の厳しいロシア制裁が下され、ロシアにとって破滅的となるが、プーチンが全面的侵攻を決断するのか否か予断を許さない。
- ③メルケル前ドイツ首相はロシアが2014年クリミアを併合した際に、プーチンを「19世紀型のリーダー」と評しており、正に「力が正義」に基づきプーチンはロシア勢力の拡大(プーチンにとっては「偉大なロシアの復興の夢」か)に邁進しており、世界は極めて危険な局面に移行しつつある。
- ④欧米は対露制裁に動くものの、ロシア軍の 侵攻がウクライナ東部への限定的なものにと どまれば、対露制裁も制御されたものになる と思われる。



ウクライナ東部2州の約3割を親口派が占領



2. ラガルドECB総裁は年内利上げを排除せず

(1) 理事会終了後のラガルド総裁記者会見

ラガルド総裁(右写真)は「理事会メンバー全員がインフレの数字とEU経済への影響に関心を持っている」、「次回3月理事会でインフレについて広範かつ深く掘り下げた議論を行う」、「我々は物価安定の任務に忠実に従って行動する」、「利上げはデータに基づき十分に注意深く分析し、フォワードガイダンスに従い、これまで約束した出口戦略の順番(量的緩和の終了後に利上げ)を守りながら行う」と述べ年内利上げを排除しなかった。

(2) ECB理事会は前回12月16日の理事会決定を踏襲

①コロナ対応として採用された1兆8,500億ユーロの枠内で資産買取を行うPandemic Emergency Purchase Programme (PEPP)は2022年3月末で終了する。但し、満期が来たものは少なくとも2024年末まで元本を再投資。PEPP停止は金融政策を損なわないよう管理する。

②資産購入プログラム(APP)は購入規模を4~6月には400億ドル、7~9月は300億ドル、10月以降は政策金利の緩和効果を補強する必要がある限り200億ドルを維持する。APPで購入した資産は満期が来ても元本は再投資する。これは利上げがスタートした後もしばらく続ける。

③政策金利は現状維持。預金ファシリティ金利

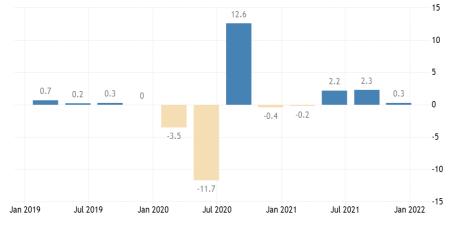
▲0.5%、主要レポ金利0%、限界貸出ファシリティ金利 0.25%。政策金利のフォワードガイダンスは、インフレ が予測期間の終了前に2%目標に達し、かつ残りの期間 も2%を維持すると見込まれるまで、更に、基調インフ レの動向が、中期的に2%で安定するよう十分に進展し ていると判断されるまで、政策金利は現行かそれより 低い水準に留まる。

④ECBは銀行の資金調達条件をウォッチし、TLTRO-Ⅲ(金融政策の伝達経路を改善することを目的とした長期資金供給オペ)は22年6月で終了の予定だが、政策効果を損なわないよう確かめる。更にマイナス金利政策が銀行の仲介機能を制限することがないよう銀行準備の利子調整を適切に行う。



3. ユーロ圏10~12月期GDPは3期連続のプラス成長

- ①10~12月期のユーロ圏GDP(速報) は前期比(右上図)+0.3%、前年比(右 下図)は+4.6%。
- ②前期比で独▲0.7%、仏+0.7%、伊+0.6%、スペイン+2.0%、ポルトガル+1.6%、オーストリア▲2.2%、ベルギー+0.5%。
- ③前年比で独+1.4%、仏+5.4%、伊+6.4%、スペイン+5.2%、ポルトガル+5.8%、オーストリア+5.4%、ベルギー+5.6%。
- ④BREXITした英国は前期比+1.0%、 前年比+6.5%。

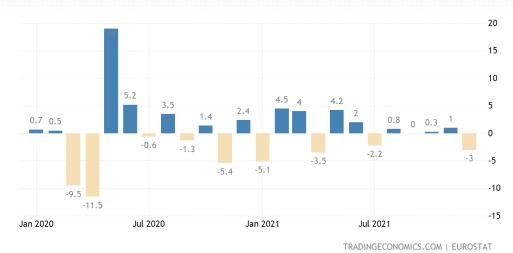


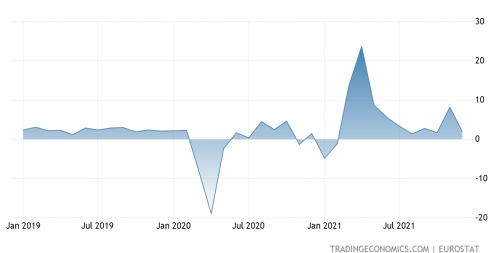




4. ユーロ小売売上高は非エネルギー分野が弱い

- ①12月のユーロ圏小売売上高 (数量ベース、季調済)は前月 比▲3.0%(右上図)、前年比 (右下図)は+2.0%。インフレ加 速が実質消費に悪影響。
- ②商品別前月比で食料・飲料・タバコ▲0.3%、非食料製品▲5.2%(うち通信販売・インターネット▲3.9%)、自動車燃料+0.1%。
- ③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲1.1%、非食料製品+3.1%(うち通信販売・インターネット▲3.2%)、自動車燃料+14.2%。

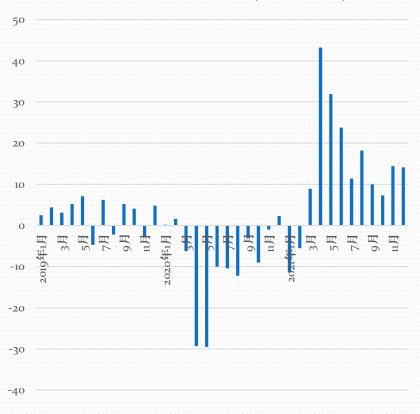




5. ユーロ圏の輸入の伸びが輸出を上回る

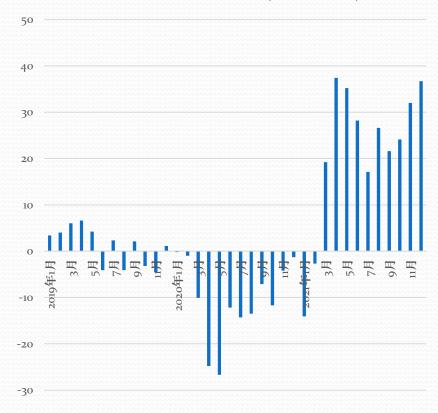
①12月の輸出の伸びは前年比+14.1%

ユーロ圏の輸出の伸び(前年比、%)



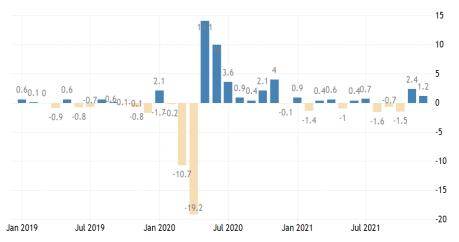
②12月の輸入の伸びはエネルギー輸入増で 前年比+36.7%

ユーロ圏の輸入の伸び(前年比、%)



6. ユーロ圏の鉱工業生産は低い伸び

- ①12月のユーロ圏鉱工業生産は前月比 (右上図)+1.2%、前年比(右下図)は +1.6%。
- ②項目別の前月比は中間財+0.5%、エネルギー▲0.8%、資本財+2.6%、耐久消費財▲0.3%、非耐久消費財+0.4%。
- ③前年比では中間財+1.3%、エネルギー +1.8%、資本財▲1.0%、耐久消費財 +2.7%、非耐久消費財+7.7%。
- ④国別の前月比ではドイツ+1.1%、仏▲0.2%、スペイン▲0.6%、ポルトガル+1.8%、オランダ+1.0%、デンマーク▲0.8%、オーストリア▲1.1%。
- ⑤前年比ではドイツ▲1.8%、仏▲0.6%、 スペイン+1.6%、ポルトガル▲0.2%、オ ランダ+5.6%、デンマーク+9.6%、オース トリア+7.5%。





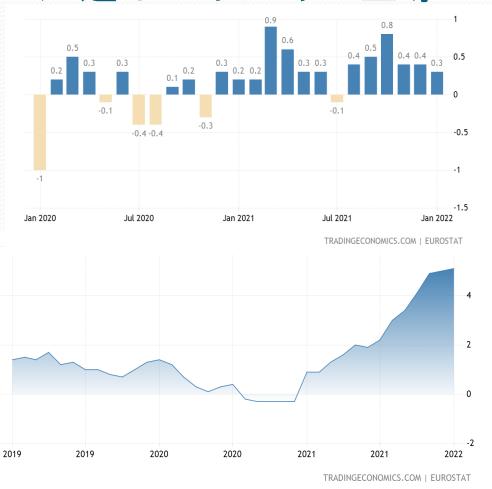
7. ユーロ圏の失業率はコロナ前を下回る

- ①12月のユーロ圏失業率(右図)は7.0%と前月より▲0.1ポイントの低下。前年同月より▲1.2ポイント低下。
- ②最低はチェコの2.1%、最高はスペインの13.0%。
- ③前年12月との比較では独4.0%→3.2%、仏7.8% →7.4%、伊9.8%→9.0%、オランダ4.9%→3.8%、スペイン16.3%→13.0%、オーストリア6.9%→4.9%、ポルトガル6.9%→5.9%、アイルランド6.2%→5.1%。
- ④英国の失業率は4.1%と前月と変わらず(英国統計局)。



8. ユーロ圏のインフレ加速はエネルギー主導

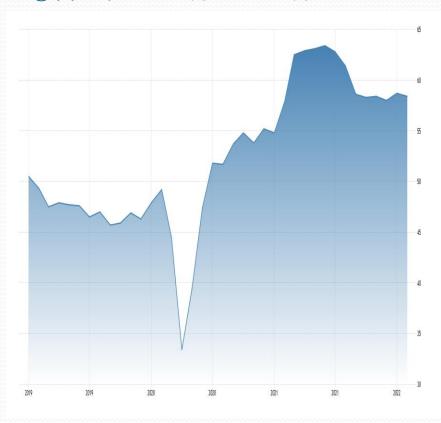
- ①1月のユーロ圏消費者物価 (CPI)の前年比(右下図)は +5.1%、前月比は+0.3%(右上図)
- ②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の 前年比は+2.3%、前月比は ▲0.8%。
- ③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは11月+2.2% →12月+3.2%→1月+3.6%。エネルギーは+27.5%→+25.9% →+28.6%。非エネルギー工業製品は+2.4%→+2.9%→+2.3%。サービスは+2.7%→ +2.4% →+2.4%。

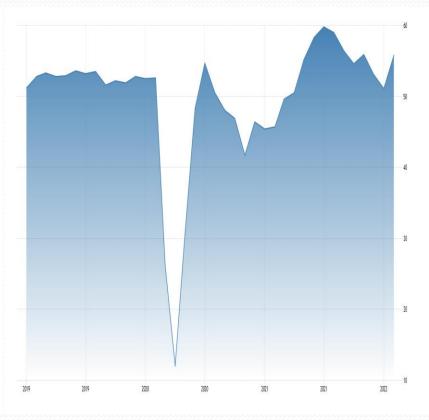


9. ユーロ圏PMIは高水準で横ばいの動き

①製造業PMIは1月58.7→2月58.4

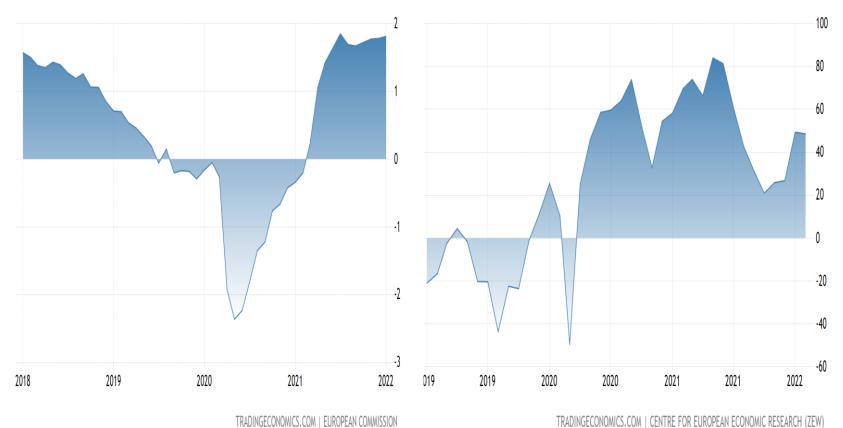
②サービス業PMIは1月51.1→2月55.8





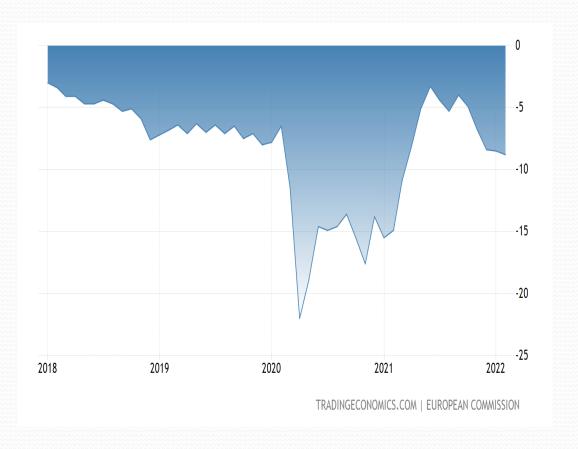
10. ユーロ圏の景気指数は回復傾向を維持

①1月のユーロ圏業況指数(EU委員会)は +1.81で前月比+0.03ポイント上昇。 ②2月のユーロ圏ZEW景況感指数は前月 比▲0.8 ポイント低下して+48.6。



11. ユーロ圏消費者信頼感指数は弱い

欧州委員会が発表 した2月のユーロ圏 消費者信頼感指数 (右図)は前月より ▲0.3ポイント下降 して▲8.8。

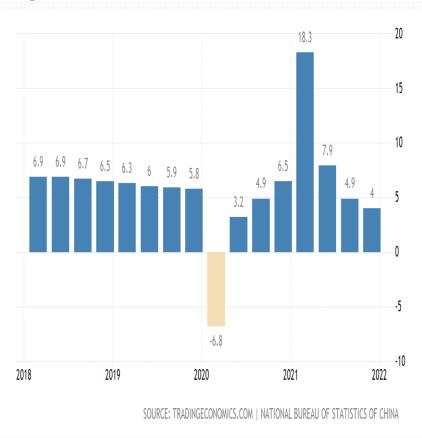


皿中国經済

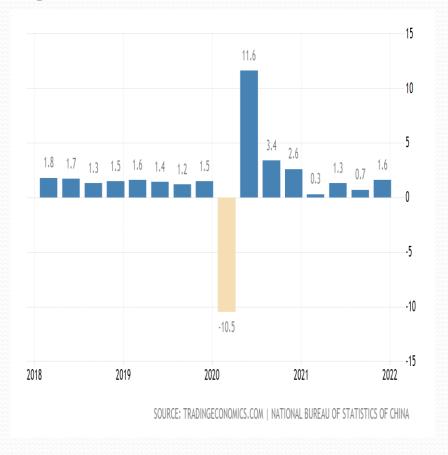
(統計は1~2月合算で3月に公表されるものが多い)

1. 中国の10~12月期GDP前年比は減速続く

①前年比は+4.0%と減速傾向続く



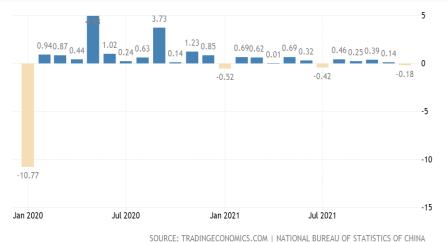
②前期比は+1.6%と伸びが高まる

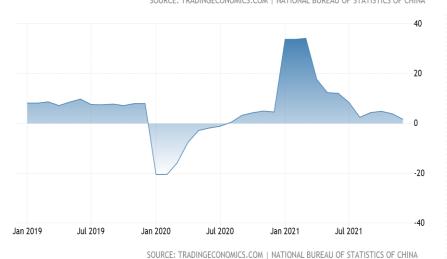


2. 中国の個人消費はコロナ規制で弱い

- ①12月の小売売上高の前年比(右下図)は+1.7%に減速。前月比(右上図)は▲0.18%。
- ②商品別の前年比は以下の通り

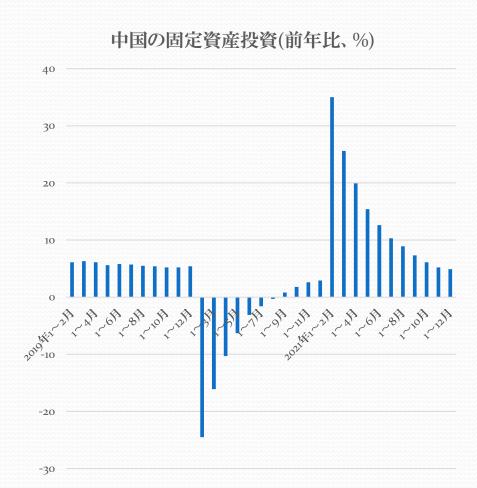
	10月	11月	12月
通信機材	+34.8% →	+0.3% →	+0.3%
自動車	▲ 11.5% →	▲ 9.0% →	▲ 7. 4%
建設資材	+12.0% →	+14. 1% →	+7. 5%
家具	+2.4% →	+6. 1% →	▲ 3. 1%
家庭電器	+9.5% →	+6.6% →	▲ 6.0%
宝飾品	+12.6% →	+5. 7% →	▲ 0. 2%
化粧品	+7. 2% →	+8. 2% →	+2.5%
石油製品	+29.3% →	+25.9% →	+16.6%
衣類	▲ 3.3% →	▲ 0.5% →	▲ 2. 3%
事務用品	+11.5% →	+18. 1% →	+7. 4%
医薬品	+5.6% →	+9.3% →	+9. 4%
日用品	+3.5% →	+8.6% →	+18.8%
合計	+4 . 9% →	+3.9% →	+1. 7%





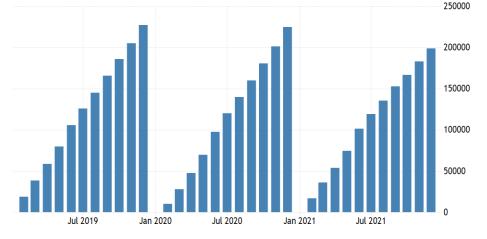
3. 中国の固定資産投資は減速傾向続く

- ①1~12月累計の固定資産投資は前年比+4.9%(右図)と徐々に減速。
- ②民間投資は+7.0%、公共投資の伸びは+2.9%。
- ③鉱業は+10.9%。製造業+13.5%、うち食品製造+10.4%、紡績業
- +11.9%、化学+15.7%、医薬
- +10.6%、非鉄金属+4.6%、金属製品
- +11.4%、自動車製造▲3.7%、鉄
- 道・船舶・航空+20.5%、電気機械
- +23.3%、コンピュータ・通信
- +22.3%。電力・ガス・水道は
- +1.1%、鉄道運輸は▲1.8%、道路運
- 輸は▲1.2%、水利環境公共施設
- **▲**1.2%。

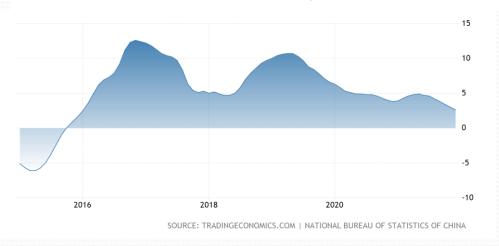


4. 中国の住宅統計は減少傾向強まる

- ①1~12月累計の新規家屋施工面積(右上図)は19億8,895万㎡。
- ②12月の70都市新築住宅価格の伸びは前月の伸びより▲0.4ポイント低下して前年比(右下図)は+2.6%。前月比は▲0.2%と2ヶ月連続の低下。不動産業者デフォルトや引き締め政策が影響。前月比で上昇した都市が15都市、下落したのは50都市、横ばいは5都市。
- ③都市別の住宅価格前年比は 北京+5.1%、大連+4.7% 長春+1.0%、上海+4.2% 南京+4.1%、武漢+3.7% 広州+5.0%、深圳+3.3% 成都+2.4%、西安+6.3%



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

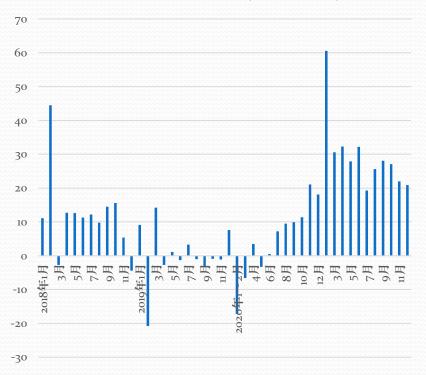


5. 中国の輸入の伸びはコロナで減速

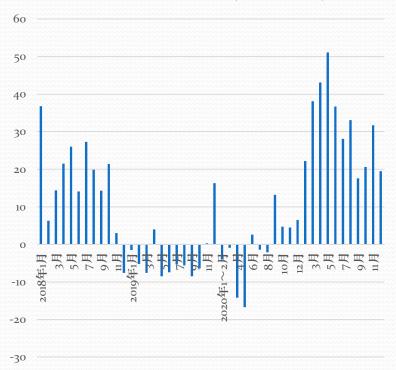
①12月の輸出の伸びは外需の回復から前年比+20.9%と高い。

②12月の輸入の伸びはコロナ再感染の影響から前年比+19.5%に減速。

中国のドル建て輸出(前年比、%)

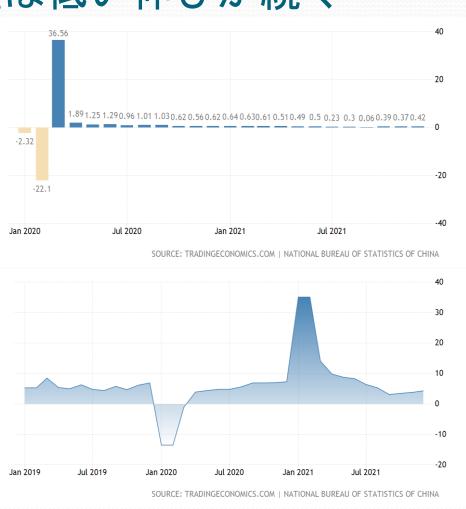


中国のドル建て輸入(前年比、%)



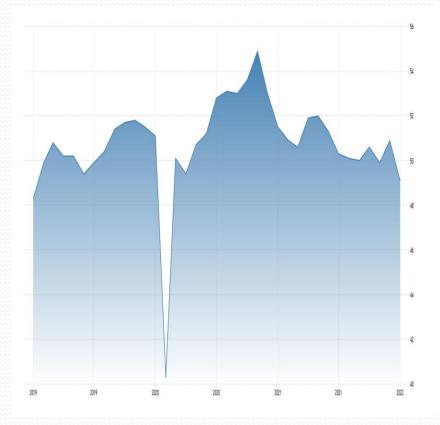
6. 中国の鉱工業生産は低い伸びが続く

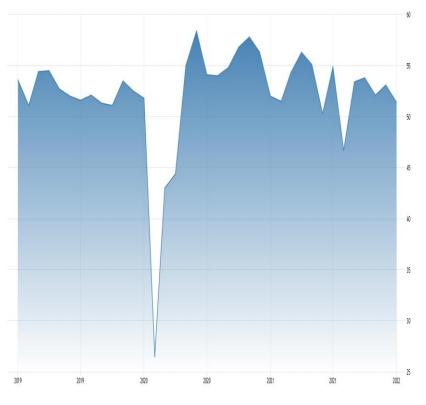
- ①12月の鉱工業生産の前年比 (右下図)は+4.3%の伸び。前月 比(右上図)は+0.42%。
- ②製造業の前年比は+3.8%。電 気・ガス・水道は+7.2%、鉱業 は+7.3%。
- ③食品製造は前年比+9.1%、紡績▲2.4%、化学+1.2%、医薬製造+8.6%、非金属鉱物製品▲0.2%、鉄鋼▲2.5%、非鉄金属▲0.8%、金属製品+4.6%、自動車+2.8%、鉄道・船舶・航空機▲2.0%、電気機械+5.8%、コンピュータ・通信+12.0%。



7. 中国PMIは緩やかな下降傾向

①1月製造業PMIは49.1と前月より ▲1.9ポイントの低下で50を切る ②1月サービス業PMIは51.4と前月より ▲1.7ポイントの低下。

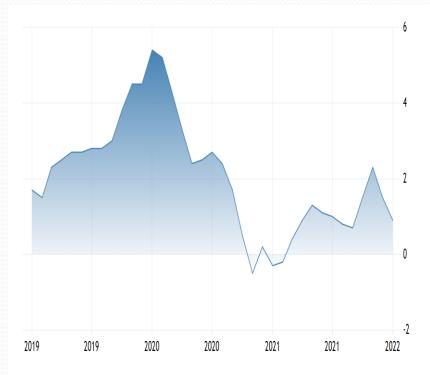




8. 中国のインフレ加速はピークアウトの兆し

①1月の消費者物価の前年比(左図)は豚肉価格の下落などで前月の伸びを▲0.6ポイン下回って+0.9%、前月比は+0.4%。

②1月の生産者物価の前年比(右図)は政府の 供給対策の効果で+9.1%と前月を▲1.2ポイント 下回る。前月比は▲0.2%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

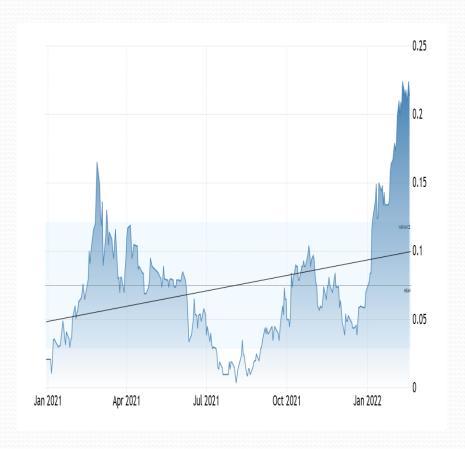


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

IV日本経済

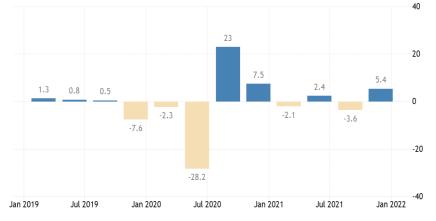
1. 日銀は指値オペで国債無制限買い入れを発表

- ①日銀は長期金利の急上昇を抑える目的で2月14日から国債を利回り0.25%で無制限に買い入れる指値オペを実施すると発表した。但し、利回りは0.25%に達していないので、オペは行われていない。(右図)
- ②FRBとECBが出口戦略の加速化、 利上げを視野に入れているのと対 照的で、金利差拡大で円安傾向が 強まると見られる。
- ③また、指値オペにより市場機能 が損なわれるリスクが大きく、力 づくで市場をコントロールしよう とする日銀の手法に批判も多い。



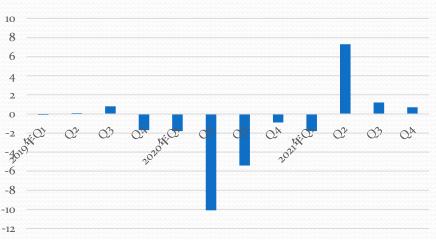
2. 10~12月期のGDPは緊急事態宣言解除でプラス成長

- ①10~12月期の実質GDP(速報)は前期比+1.3%、前期比年率+5.4%(右上図)のプラス成長。コロナ感染落ち着きによる緊急事態宣言解除で消費や輸出の増加が目立った。内需の寄与度は+1.1%、外需+0.2%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+0.7%と3期連続のプラス。
- ②名目GDPは前期比+0.5%、前期比年率+2.0%、 前年比は▲0.6%。GDPデフレータは前期比 ▲0.8%、前年比は▲1.3%。
- ③需要項目別で民間最終消費支出は前期比+2.7% (年率+11.2%)、寄与度は+1.4%。民間企業設備は前期比+0.4%(年率+1.6%)、寄与度は+0.1%。民間住宅は前期比▲0.9%(年率▲3.7%)、寄与度▲0.0%。民間在庫変動の寄与度▲0.1%。
- ④政府最終消費は前期比▲0.3%(年率▲1.3%)、公的固定資本形成は前期比▲3.3%(年率▲12.4%)で、政府支出合計の寄与度は▲0.2%。 ⑤輸出は前期比+1.0%(年率+3.9%)、輸入は前期比▲0.3%(年率▲1.1%)。



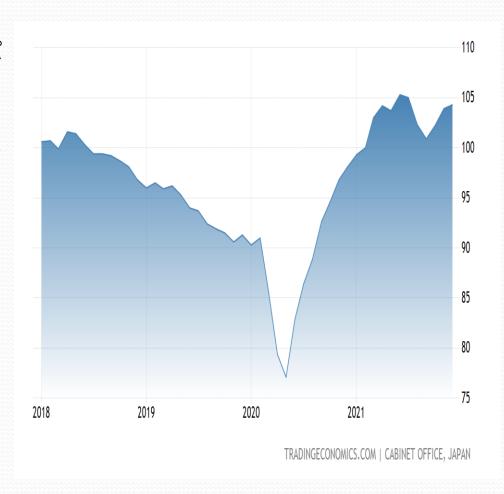
TRADINGECONOMICS.COM | CABINET OFFICE, JAPAN

実質GDP(前年同期比%)



3. 景気動向指数は足踏みを示している

- ①12月の先行指数速報値(右図)は104.3で、前月比+0.4ポイントと3ヶ月連続の上昇。
- ②一致指数は92.6で前月比 ▲0.2ポイントと3ヶ月ぶりの 低下。
- ③遅行指数は94.2で前月比+0.8ポイントと2ヶ月連続の上昇。
- ④内閣府の基調判断(一致指数) は「足踏みを示している」に据え置き。

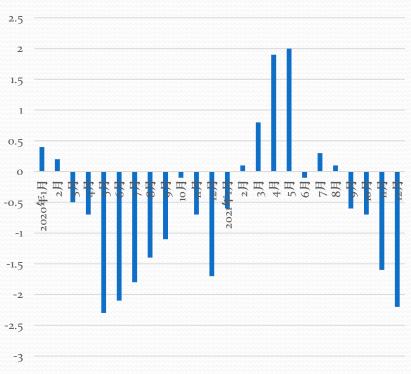


4. 実質賃金も実質消費もマイナスで弱い

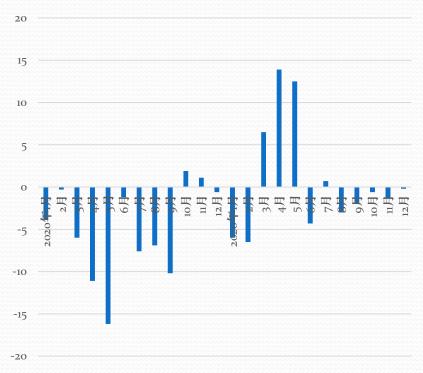
(1)12月の現金給与総額の前年比▲0.2%、 所定内給与は+0.2%。所定外給与+4.8%、特 別給与▲0.9%。実質賃金の伸び(下図)は ▲2.2%と弱い。

(2)12月の家計消費は前年比で名目+0.7%、実質は▲0.2%(下図)と減少。外食、教養娯楽サービスが増加、テレビ、パソコンが減少。

実質賃金の推移(前年比、%)

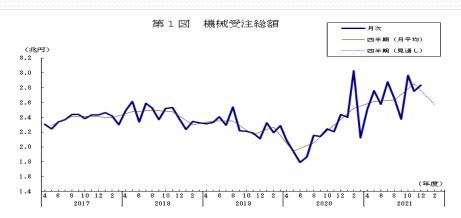


日本の実質家計消費の推移(前年比、%)



5. 機械受注(船舶・電力除く民需)は持ち直し

- ①民間設備投資の先行指標である 12月の機械受注「船舶・電力を除 く民需」(右下図)は前月比+3.6%。 前年比+5.1%。
- ②製造業受注は前月比+8.0%、前年 比は+27.5%。前月比で17業種中非 鉄金属、パルプ・紙・紙加工品な ど10業種が増加。造船業、窯業・ 土石製品など7業種が減少。
- ③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比▲0.1%、前年比 ▲10.2%。前月比で12業種中、増加 したのは電力業、鉱業・採石業・ 砂利採取業など6業種で、情報サー ビス業、金融業・保険業など6業種 が減少。
- ④内閣府の基調判断は「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」に上方修正。





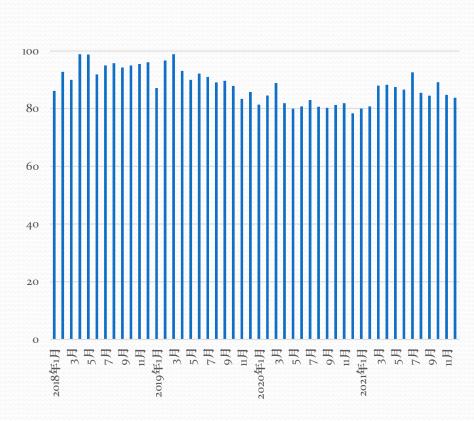
(備者)

- 1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の 月平均値は8月の位置に表示)。
- 2. 「2022年1~3月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2021年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

6. 住宅着工戸数は緩やかな伸びが続く

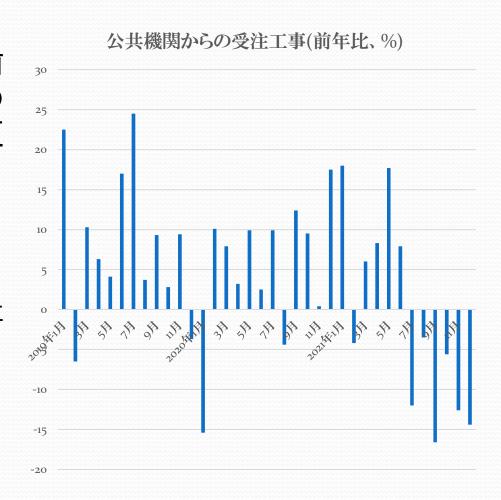
- ①12月の住宅着工戸数は68,393戸で前年比は+4.2%と10ヶ月連続の増加。季調済年率で83.8万戸(右図)、前月比は▲1.5%の減少。
- ②持家は22,731戸、前年比は ▲0.4%と14ヶ月ぶりの減少。貸家は25,222戸、前年比は+3.3%と 10ヶ月連続の増加。分譲住宅は 19,927戸、前年比は+13.1%と3ヶ 月連続の上昇。分譲マンションは 7,091戸、前年比は+15.3%と2ヶ月連続の増加。分譲一戸建て住宅は 12,723戸、前年比は+12.4%で8ヶ 月連続の増加

日本の住宅着工戸数(季調済年率、万件)



7. 公共工事受注は6ヶ月連続の減少

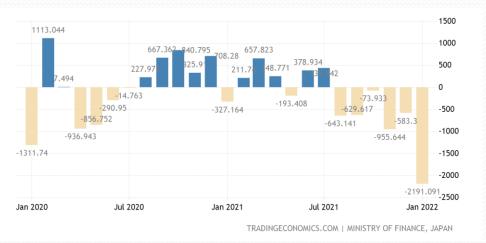
- ①12月の公共工事受注は前年比▲14.4%と6ヶ月連続の減少。(注:推計方法の変更により、右図の伸び率のデータは20年12月までと21年1月以降とでは連続性がない)
- ②工事分類別では土木工事 は▲15.7%、建築工事・建 築設備工事▲18.3%、機械 装置等工事+12.6%。



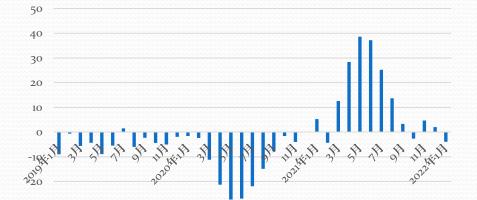
8. 原材料輸入の大幅増加で貿易赤字拡大

-30 -40

- ①1月の貿易収支は前年比▲1兆8,639億円 悪化して▲2兆1,911億円(右上図)の赤字 に拡大。輸出は前年比+9.6%、金額は6兆 3,320億円。数量(右下図)前年比▲3.9%、 価格前年比+14.0%。輸入は前年比 +39.6%、金額は8兆5,231億円。数量の前 年比+4.9%、価格の前年比+33.1%。
- ②地域別輸出でアジア向けは+6.3%(うち中国▲5.4%、香港+4.9%、台湾+6.7%、韓国+18.1%)、米国+11.5%、西欧+14.5%、中東+13.5%
- ③商品別輸出は鉄鋼+47.0%、半導体等電子部品+18.7%、非鉄金属+18.0%。
- ④商品別輸入は鉱物性燃料+83.3%(原油及び粗油+84.6%、石油製品+93.2%、LNG+52.1%、石炭+167.3%)、木材+150.9%、鉄鉱石+82.1%、非鉄金属+56.3%、鉄鋼+105.5%、半導体等電子部品+48.6%、医薬品+44.0%。

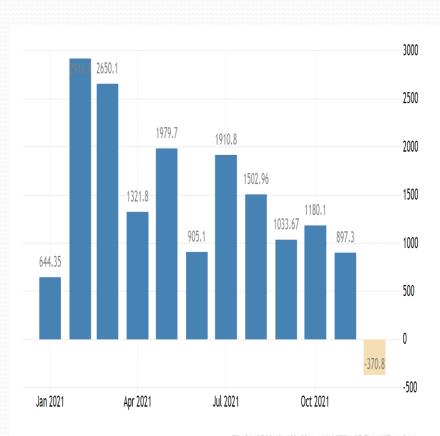


日本の輸出数量(前年比、%)



9. 貿易収支、経常収支ともに赤字転化

- ①1月の経常収支(右図)は前年比▲1 兆152億円悪化して、▲3,708億円の 赤字に転化した。単月で2014年6月 以来の赤字に転換。
- ②貿易収支は前年比▲1兆2,837億円 悪化して▲3,187億円の赤字に転 化。輸出は前年比+18.7%の7兆7,972 億円、輸入は前年比+44.8%の8兆 1,159億円。
- ③サービス収支は▲85億円赤字が増 大して▲3,213億円の赤字。
- ④第一次所得収支は証券投資収益の 赤字幅拡大により、▲1,746億円黒 字が縮小して+3,988億円の黒字。第 二次所得収支は▲205億円赤字が拡 大して▲1,295億円の赤字



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF FINANCE, JAPAN

10. 日本の雇用回復の勢いは弱い

- ①12月の就業者数は原系列で6,659万人、前年比▲7万人と4ヶ月連続の減少。季調済(右上図)では6,673万人で前月比+49万人の増加。原系列で雇用者数は5,984万人で前年と変わらず。正規は3,544万人、前年比+10万人、非正規は2,097万人、前年比+4万人と5ヶ月ぶりの増加。自営業主・家族従業者は639万人、前年比▲11万人の減少。
- ②産業別就業者の前年比では情報通信業+16 万人、医療・福祉+16万人、金融業・保険業 +10万人が増加。建設業▲35万人、農業・林 業▲11万人、生活関連サービス業・娯楽業 ▲9万人が減少。
- ③完全失業者数171万人で前年比▲23万人。 完全失業率は2.7%と前月より▲0.1ポイント 低下。
- ④有効求人倍率(右下図)は1.16倍で前月比+0.1ポイント上昇。

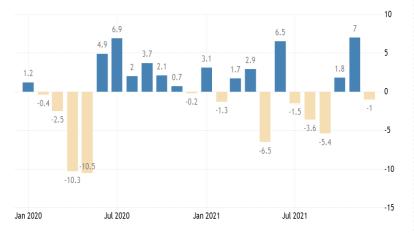


TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN

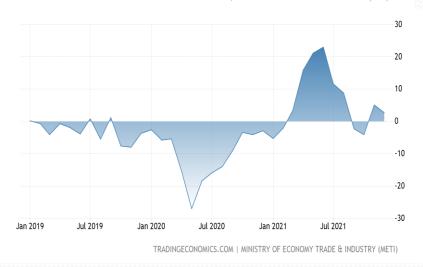


11. 鉱工業生産は部品供給不足の影響が残る

- ①12月の鉱工業生産指数(確報)は96.5で、前月 比(右上図)は▲1.0%と3ヶ月ぶりの低下。前年比 は+2.7%(右下図)と2ヶ月連続のプラス。
- ②業種別前月比では自動車工業+1.5%、石油・石炭製品工業+1.1%、パルプ・紙・紙加工品工業+0.7%などが上昇。汎用・業務用機械工業 ▲4.9%、生産用機械工業 ▲3.4%、食料品・たばこ工業 ▲1.9%、輸送機械工業(除く自動車工業) ▲12.6%が低下。
- ③業種別前年比で生産用機械工業+19.7%、電子部品・デバイス工業+8.6%、汎用・業務用機械工業+8.3%などが上昇。輸送機械工業(除く自動車工業) ▲20.3%、自動車工業▲3.5%、電気・情報通信機械工業▲2.4%などが低下。
- ④1月の製造工業生産予測指数は前月比+5.2%の 上昇、2月は+2.2%の上昇を予想。
- ⑤設備投資の先行指標である資本財(輸送機械を除く)出荷は前月比+0.9%、前年比+10.9%。
- ⑥経産省の基調判断は「生産は持ち直しの動き がみられる」に据え置き。

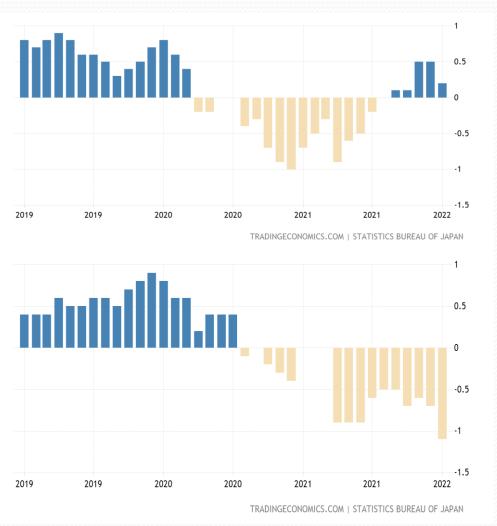


TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)



12. コアCPIはプラスだがコアコアはマイナス

- ①1月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+0.2%と5ヶ月連続のプラスに。前月比は+0.1%。
- ②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は▲1.1%とマイナス続く。前月比は0.0%。
- ③総合消費者物価の前年比は +0.5%、前月比は+0.1%。エネル ギーの前年比は+17.9%、寄与度は +1.23%。食料の前年比は+2.1%で寄 与度は+0.54%。
- ④項目別前年比で上昇したのは電 気代+15.9%、都市ガス代+17.8%、 ガソリン+22.0%、灯油+33.4%。下 落は通信料(携帯)▲53.6%など。



Vマーケット動向

1. ウクライナ東部への露軍派遣で露株急落



2. ウクライナ情勢緊迫で露ルーブル急落



3. ウクライナ情勢緊迫で露国債売られる



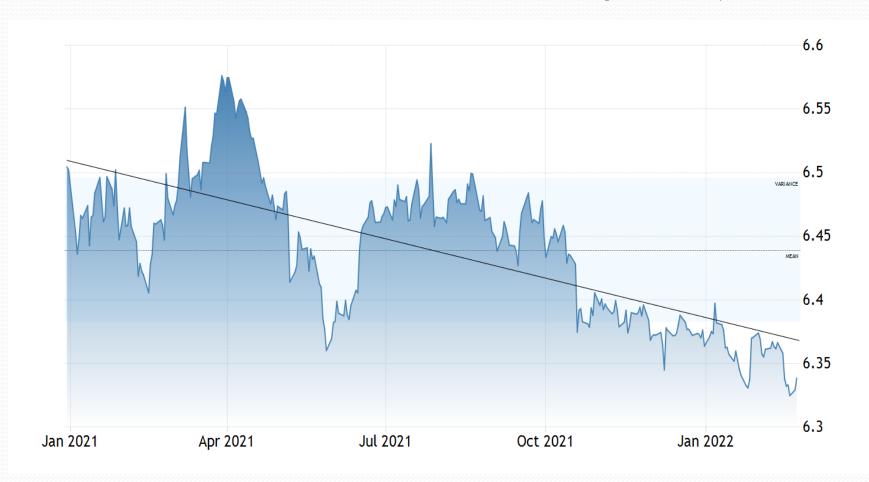
4. ドル円はウクライナ情勢で円高への揺れ戻し



5. ユーロ・ドルはウクライナ情勢で神経質な動き



6. 人民元は対ドルで人民元高に動く



7. NYダウはウクライナ緊張激化で下落



8. 日経平均はウクライナ情勢緊迫で下落



9. 独株価(DAX)はウクライナ緊張激化で急落



10. 上海株価は1月の急落後やや戻す



11. 米長期金利はFed利上げ示唆で一時2%超え



12. 日本の長期金利は指値オペで頭打ち



13. 独長期金利は3年ぶりにプラス転換



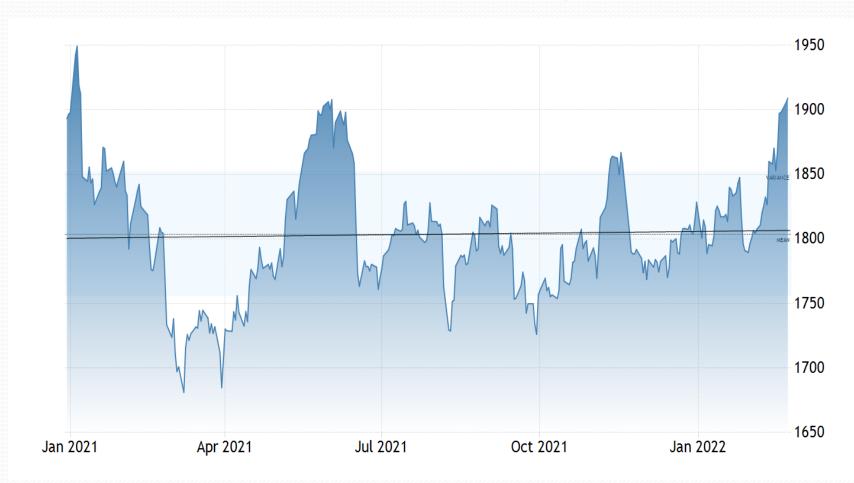
14. 中国の長期金利は底入れから上昇



15. 原油価格(WTI)はリスク拡大で上昇続く



16. 金価格はウクライナ緊張激化で上昇



完